

野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第24期（決算日2019年5月30日）

作成対象期間（2018年12月1日～2019年5月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース		Bコース
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2007年3月28日から2022年5月30日までです。		
運 用 方 針	主として野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として現地通貨による為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。		
主な投資対象	野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	
	マザーファンド	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。＊ ＊ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行っている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。	
主な投資制限	野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。		

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金 期 騰 落 中 率	MSCIヨーロッパ インデックス(円ヘッジベース)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2017年5月30日)	11,666	150	14.5	137.66	18.0	95.4	—	1,397
21期(2017年11月30日)	11,499	150	△ 0.1	139.99	1.7	99.8	—	1,267
22期(2018年5月30日)	11,401	150	0.5	141.43	1.0	92.6	—	1,045
23期(2018年11月30日)	10,352	20	△ 9.0	134.02	△ 5.2	97.7	—	772
24期(2019年5月30日)	10,610	50	3.0	141.43	5.5	94.9	—	513

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCIヨーロッパ インデックス（円ヘッジベース））は、MSCI Europe Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。設定時を100として指数化しました。
* MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	MSCIヨーロッパ インデックス(円ヘッジベース)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2018年11月30日	10,352	—	134.02	—	97.7	—
12月末	9,408	△9.1	123.76	△7.6	95.8	—
2019年1月末	10,099	△2.4	133.46	△0.4	98.2	—
2月末	10,511	1.5	138.20	3.1	98.4	—
3月末	10,541	1.8	140.17	4.6	97.6	—
4月末	11,071	6.9	146.59	9.4	96.6	—
(期 末)						
2019年5月30日	10,660	3.0	141.43	5.5	94.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	MSCIヨーロ ッパ インデックス(円換算ベース)	期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
20期(2017年5月30日)	9,208		0	17.3	116.43	21.2	96.0	—	8,111
21期(2017年11月30日)	9,733		0	5.7	125.20	7.5	98.5	—	8,387
22期(2018年5月30日)	9,253		0	△ 4.9	119.72	△ 4.4	96.6	—	7,171
23期(2018年11月30日)	8,625		0	△ 6.8	116.68	△ 2.5	97.7	—	6,050
24期(2019年5月30日)	8,413		0	△ 2.5	116.82	0.1	97.8	—	5,544

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース））は、MSCI Europe Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しました。
*MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	MSCIヨーロ ッパ インデックス(円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2018年11月30日	8,625		—	116.68	—	97.7	—
12月末	7,682		△10.9	105.59	△9.5	96.9	—
2019年1月末	8,190		△ 5.0	113.04	△3.1	98.3	—
2月末	8,635		0.1	118.72	1.7	98.4	—
3月末	8,558		△ 0.8	119.15	2.1	97.6	—
4月末	8,943		3.7	123.92	6.2	96.7	—
(期 末)							
2019年5月30日	8,413		△ 2.5	116.82	0.1	97.8	—

*騰落率は期首比です。

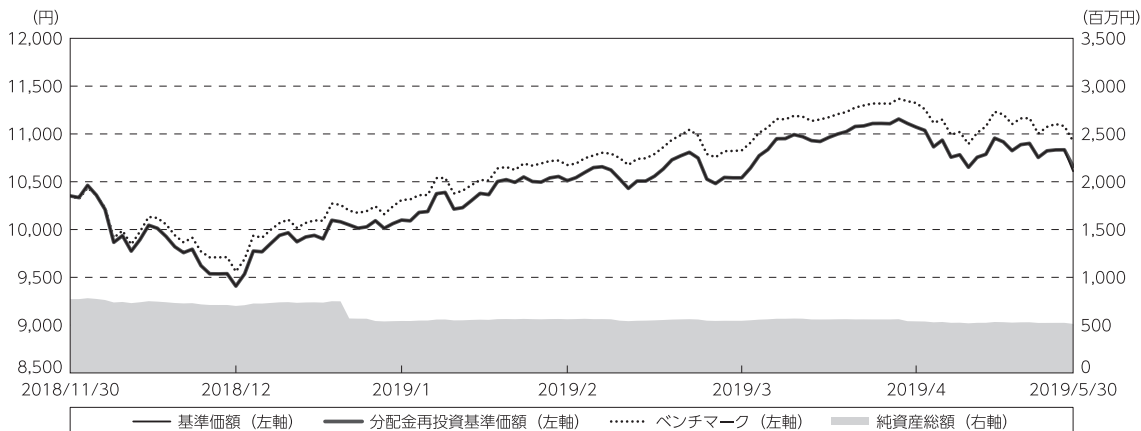
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,352円

期 末：10,610円 (既払分配金(税込み)：50円)

騰落率： 3.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年11月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2018年11月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,352円から期末10,610円となりました。

(上昇)

- ・ 2019年1月に、米中貿易協議が進展するとの見方が強まったこと、中国の景気対策への期待が高まったこと、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったこと
- ・ 2月に、米中貿易協議の進展への期待が高まったこと、ECB(欧州中央銀行)の新たな資金供給策への期待が高まったこと、米国による対中関税の引き上げ延期が好感されたこと
- ・ 4月に、3月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったこと、3月のユーロ圏総合PMIが市場予想を上回ったこと、EU(欧州連合)首脳会議で英国のEU離脱時期の再延期が合意されたこと

(下落)

- ・ 2018年12月に、米中貿易摩擦懸念が再燃したこと、一部の欧州経済指標が市場予想を下回ったこと、米利上げの早期打ち止め観測が後退したこと

<Aコース>

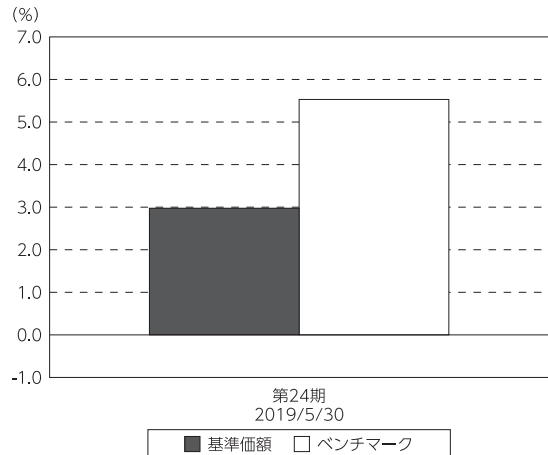
- ・2019年5月に、米国による対中関税引き上げの表明を受け、米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、中国の対米報復関税や中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置が発表されたこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+3.0%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパインデックス（円ヘッジベース）の+5.5%を2.5ポイント下回りました。

主な差異要因として、一般消費財・サービスセクターや資本財・サービスセクターにおける銘柄選択効果などがマイナスの影響となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパインデックス（円ヘッジベース）です。

○分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり50円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第24期
	2018年12月1日～ 2019年5月30日
当期分配金 （対基準価額比率）	50 0.469%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,290

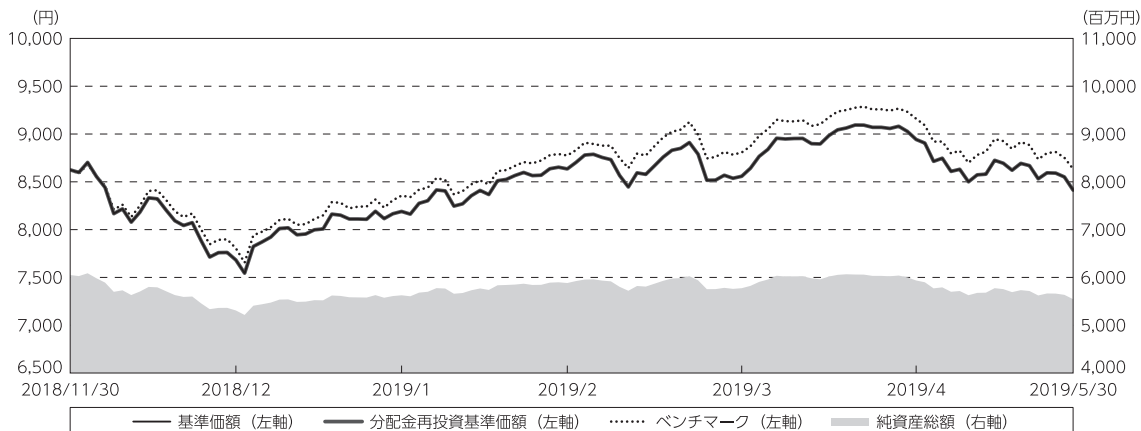
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：8,625円

期 末：8,413円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△2.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年11月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2018年11月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首8,625円から期末8,413円となりました。

(上昇)

- ・ 2019年1月に、米中貿易協議が進展するとの見方が強まったこと、中国の景気対策への期待が高まったこと、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったこと
- ・ 2月に、米中貿易協議の進展への期待が高まったこと、ECB（欧州中央銀行）の新たな資金供給策への期待が高まったこと、米国による対中関税の引き上げ延期が好感されたこと
- ・ 4月に、3月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を上回ったこと、3月のユーロ圏総合PMIが市場予想を上回ったこと、EU（欧州連合）首脳会議で英国のEU離脱時期の再延期が合意されたこと

(下落)

- ・ 2018年12月に、米中貿易摩擦懸念が再燃したこと、一部の欧州経済指標が市場予想を下回ったこと、米利上げの早期打ち止め観測が後退したこと、ユーロ安・円高が進行したこと

<Bコース>

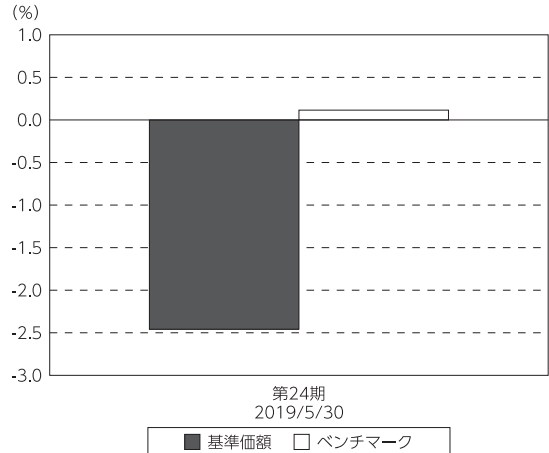
- ・2019年5月に、米国による対中関税引き上げの表明を受け、米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、中国の対米報復関税や中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置が発表されたこと、ユーロ安・円高が進行したこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は-2.5%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパインデックス（円換算ベース）の+0.1%を2.6ポイント下回りました。

主な差異要因として、一般消費財・サービスセクターや資本財・サービスセクターにおける銘柄選択効果などがマイナスの影響となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパインデックス（円換算ベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第24期
	2018年12月1日～ 2019年5月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,477

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース／Bコース>

○投資環境

期中の欧州株式市場は、期初、米中貿易摩擦懸念の再燃により下落しましたが、その後は米中貿易協議の進展期待の高まりや中国の景気対策期待の高まり、ECBの新たな資金供給策への期待により上昇し、期を通して上昇となりました。

業種・セクターでは、IT（情報技術）セクターや公益事業セクターなどの上昇率が相対的に大きくなった一方、コミュニケーション・サービスセクターなどの下落率が相対的に大きくなりました。

為替市場では、ユーロや英ポンドなど、欧州の主要通貨は総じて対円で下落（円高）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース〕および〔野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース〕は、主要投資対象である〔野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

〔野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド〕

・株式組入比率

おおむね90%以上の高位を維持しました。

・期中の主な動き

- （１）企業の質を重視し、優良企業に割安な水準で集中投資を行いました。
- （２）個別銘柄では、
 - ・ベルギーの銀行・保険サービス業提供会社であるKBCグループ
 - ・ドイツのヘルスケア・グループであるフレゼニウス
 などを買付けました。一方で、
 - ・英国のクルーズ会社であるカーニバル
 - ・英国のたばこ持株会社であるブリティッシュ・アメリカン・タバコ
 など売却しました。

〔野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース〕

・株式組入比率

実質株式組入比率は、おおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

＜Aコース／Bコース＞

〔野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース〕

・株式組入比率

実質株式組入比率は、おおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

◎今後の運用方針

〔野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド〕

欧州の優良企業の株式に、割安と考えられる水準で集中的に投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析をベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー〔現金収支〕創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）、ならびにバリュエーション（投資価値評価）などの観点から銘柄の選定を行い、運用を行う方針です。

〔野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース〕

主要投資対象である〔野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

〔野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース〕

主要投資対象である〔野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

<Aコース>

〇 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月1日～2019年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	0.857	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(44)	(0.428)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(39)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.009)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.058	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0.058)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	98	0.947	
期中の平均基準価額は、10,330円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2018年12月1日～2019年5月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 56,103	千円 57,693	千口 311,330	千円 316,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年12月1日～2019年5月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,273,356千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,129,193千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月1日～2019年5月30日)

利害関係人との取引状況

<野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	1,971	6	0.3	1,723	—	—

<野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	452	68	15.0	1,197	52	4.3

平均保有割合 9.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Aコース>

○組入資産の明細

(2019年5月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 737,136	千口 481,909	千円 495,837

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千円 495,837	% 95.2
コール・ローン等、その他	24,955	4.8
投資信託財産総額	520,792	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（5,946,262千円）の投資信託財産総額（6,026,040千円）に対する比率は98.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.62円、1英ポンド=138.34円、1スイスフラン=108.73円、1スウェーデンクローナ=11.48円、1デンマーククローネ=16.34円、1ユーロ=122.06円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,001,391,609
コール・ローン等	1,633,291
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド(評価額)	495,837,057
未収入金	503,921,261
(B) 負債	488,215,657
未払金	480,609,586
未払収益分配金	2,418,252
未払信託報酬	5,178,169
未払利息	2
その他未払費用	9,648
(C) 純資産総額(A－B)	513,175,952
元本	483,650,461
次期繰越損益金	29,525,491
(D) 受益権総口数	483,650,461口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,610円

(注) 期首元本額は745,878,504円、期中追加設定元本額は3,629,253円、期中一部解約元本額は265,857,296円、1口当たり純資産額は1.0610円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額15,680,704円。(野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド)

○損益の状況 (2018年12月1日～2019年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,722
支払利息	△ 1,722
(B) 有価証券売買損益	20,005,240
売買益	47,335,210
売買損	△27,329,970
(C) 信託報酬等	△ 5,187,817
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	14,815,701
(E) 前期繰越損益金	△47,557,435
(F) 追加信託差損益金	64,685,477
(配当等相当額)	(55,523,542)
(売買損益相当額)	(9,161,935)
(G) 計(D＋E＋F)	31,943,743
(H) 収益分配金	△ 2,418,252
次期繰越損益金(G＋H)	29,525,491
追加信託差損益金	64,685,477
(配当等相当額)	(55,535,864)
(売買損益相当額)	(9,149,613)
分配準備積立金	6,864,447
繰越損益金	△42,024,433

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年12月1日～2019年5月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年12月1日～ 2019年5月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,561,087円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	55,535,864円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,721,612円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	64,818,563円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,340円
g. 分配金	2,418,252円
h. 分配金(1万口当たり)	50円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	50円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

〇 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月 1 日～2019年 5 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 72	% 0.857	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.428)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(32)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.064	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.064)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	80	0.954	
期中の平均基準価額は、8,438円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2018年12月1日～2019年5月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 22,610	千円 23,598	千口 434,894	千円 454,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年12月1日～2019年5月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,273,356千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,129,193千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月1日～2019年5月30日)

利害関係人との取引状況

<野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース>

該当事項はございません。

<野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 452	百万円 68	% 15.0	百万円 1,197	百万円 52	% 4.3

平均保有割合 90.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○組入資産の明細 (2019年5月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	5,777,643	5,365,359	5,520,418

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2019年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	5,520,418	98.7
コール・ローン等、その他	73,693	1.3
投資信託財産総額	5,594,111	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（5,946,262千円）の投資信託財産総額（6,026,040千円）に対する比率は98.7%です。
*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.62円、1英ポンド=138.34円、1スイスフラン=108.73円、1スウェーデンクローナ=11.48円、1デンマーククローネ=16.34円、1ユーロ=122.06円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,594,111,491
コール・ローン等	73,692,866
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド(評価額)	5,520,418,625
(B) 負債	49,603,809
未払解約金	200,010
未払信託報酬	49,311,292
未払利息	110
その他未払費用	92,397
(C) 純資産総額(A-B)	5,544,507,682
元本	6,590,063,561
次期繰越損益金	△1,045,555,879
(D) 受益権総口数	6,590,063,561口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,413円

(注) 期首元本額は7,014,434,055円、期中追加設定元本額は9,466,088円、期中一部解約元本額は433,836,582円、1口当たり純資産額は0.8413円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額15,680,704円。(野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド)

○損益の状況 (2018年12月1日～2019年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,689
支払利息	△ 14,689
(B) 有価証券売買損益	△ 91,004,111
売買益	14,348,488
売買損	△ 105,352,599
(C) 信託報酬等	△ 49,403,689
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 140,422,489
(E) 前期繰越損益金	△ 872,627,130
(F) 追加信託差損益金	△ 32,506,260
(配当等相当額)	(238,757,034)
(売買損益相当額)	(△ 271,263,294)
(G) 計(D+E+F)	△1,045,555,879
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,045,555,879
追加信託差損益金	△ 32,506,260
(配当等相当額)	(238,788,809)
(売買損益相当額)	(△ 271,295,069)
分配準備積立金	734,921,942
繰越損益金	△1,747,971,561

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年12月1日～2019年5月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年12月1日～ 2019年5月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	57,108,108円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	238,788,809円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	677,813,834円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	973,710,751円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,477円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2019年5月30日現在)

<野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド>

下記は、野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド全体(5,847,269千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価額	価額	
(イギリス)	百株	百株	千円	千円	
DCC PLC	102	168	1,112	153,887	コングロマリット
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	136	—	—	—	タバコ
STANDARD CHARTERED PLC	—	1,391	944	130,729	銀行
MEGGITT PLC	—	1,538	753	104,292	航空宇宙・防衛
PRUDENTIAL PLC	1,408	1,002	1,601	221,498	保険
CARNIVAL PLC	161	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	1,241	1,091	2,702	373,840	石油・ガス・消耗燃料
SMITHS GROUP PLC	969	1,056	1,521	210,445	コングロマリット
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	256	217	1,391	192,446	家庭用品
SHIRE PLC	210	—	—	—	バイオテクノロジー
CRODA INTERNATIONAL PLC	—	68	345	47,818	化学
INFORMA PLC	—	1,483	1,142	158,115	メディア
CRODA INTERNATIONAL PLC	119	—	—	—	化学
小計	株数・金額	4,605	8,019	11,515	1,593,073
銘柄数<比率>	9	9	—	<26.5%>	
(スイス)			千スイスフラン		
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	125	127	3,365	365,899	医薬品
LONZA AG-REG	44	39	1,217	132,432	ライフサイエンス・ツール/サービス
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	239	162	1,203	130,869	繊維・アパレル・贅沢品
UBS GROUP AG	1,275	236	275	29,990	資本市場
小計	株数・金額	1,685	565	6,062	659,191
銘柄数<比率>	4	4	—	<11.0%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	1,000	363	3,117	35,790	銀行
小計	株数・金額	1,000	363	3,117	35,790
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	455	438	13,788	225,305	医薬品
ORSTED A/S	244	259	13,850	226,319	電力
小計	株数・金額	699	698	27,639	451,625
銘柄数<比率>	2	2	—	<7.5%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
FRESENIUS SE & CO KGAA	—	308	1,430	174,546	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CONTINENTAL AG	88	67	830	101,368	自動車部品
BAYER AG-REG	181	80	432	52,813	医薬品
SIEMENS AG	173	154	1,591	194,315	コングロマリット
DEUTSCHE TELEKOM-REG	1,423	1,182	1,792	218,837	各種電気通信サービス
OSRAM LICHT AG	—	312	846	103,349	電気設備
小計	株数・金額	1,866	2,106	6,924	845,230
銘柄数<比率>	4	6	—	<14.0%>	

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア)			百株	百株	千ユーロ	千円	
INTESA SANPAOLO			5,048	2,125	396	48,407	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額	5,048	2,125	396	48,407	
			銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>
(ユーロ…フランス)							
CAPGEMINI SA			97	110	1,112	135,844	情報技術サービス
PERNOD RICARD SA			88	101	1,624	198,291	飲料
SCHNEIDER ELECTRIC SE			218	135	964	117,703	電気設備
SA DES CEMENTS VICAT-VICAT			101	101	448	54,751	建設資材
BNP PARIBAS			367	255	1,057	129,054	銀行
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)			457	226	733	89,487	建設関連製品
LEGRAND SA			167	137	833	101,729	電気設備
DANONE			362	309	2,206	269,374	食品
TECHNIPFMC PLC			510	324	626	76,505	エネルギー設備・サービス
小	計	株 数 ・ 金 額	2,370	1,701	9,607	1,172,740	
			銘柄 数 < 比 率 >	9	9	—	<19.5%>
(ユーロ…オランダ)							
RANDSTAD NV			—	89	414	50,549	専門サービス
KONINKLIJKE PHILIPS NV			364	295	1,049	128,068	ヘルスケア機器・用品
ASML HOLDING NV			94	56	948	115,751	半導体・半導体製造装置
小	計	株 数 ・ 金 額	459	440	2,411	294,369	
			銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<4.9%>
(ユーロ…スペイン)							
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.			2,064	1,583	791	96,581	銀行
INDITEX SA			497	318	791	96,642	専門小売り
小	計	株 数 ・ 金 額	2,561	1,902	1,583	193,224	
			銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.2%>
(ユーロ…ベルギー)							
KBC GROEP NV			—	261	1,556	189,949	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額	—	261	1,556	189,949	
			銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<3.2%>
(ユーロ…アイルランド)							
CRH PLC			806	633	1,767	215,793	建設資材
AIB GROUP PLC			1,920	2,465	921	112,468	銀行
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC			106	127	809	98,768	ホテル・レストラン・レジャー
小	計	株 数 ・ 金 額	2,833	3,225	3,498	427,030	
			銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<7.1%>
ユ ー ロ 計		株 数 ・ 金 額	15,140	11,763	25,978	3,170,952	
			銘柄 数 < 比 率 >	21	25	—	<52.7%>
合	計	株 数 ・ 金 額	23,131	21,410	—	5,910,634	
			銘柄 数 < 比 率 >	37	41	—	<98.2%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2018年11月30日）

作成対象期間（2017年12月1日～2018年11月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、ボトムアップアプローチをベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）ならびにバリュエーション等の観点から銘柄の選定を行い、ポートフォリオを構築します。 銘柄の選定、ポートフォリオの構築およびリスク管理にあたっては、クオンツ・アプローチも活用します。
主な投資対象	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。 [*] ※ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行っている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落	中 率				
	円	%	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	%	%	百万円	
8期(2014年12月1日)	11,070	13.6	113.91	16.6	98.4	－	14,735
9期(2015年11月30日)	11,203	1.2	112.96	△ 0.8	98.6	－	14,804
10期(2016年11月30日)	9,204	△17.8	96.05	△15.0	98.5	－	9,078
11期(2017年11月30日)	11,617	26.2	125.20	30.3	98.9	－	9,629
12期(2018年11月30日)	10,462	△ 9.9	116.68	△ 6.8	97.8	－	6,815

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース））は、MSCI Europe Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しました。

*MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

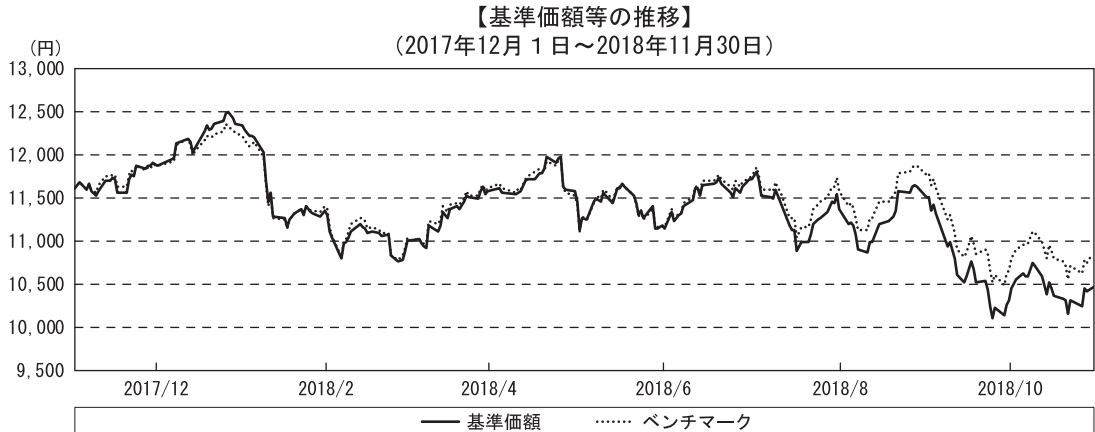
年 月 日	基 準 価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)		
(期 首)	円	%		%	%
2017年11月30日	11,617	—	125.20	—	98.9
12月末	11,880	2.3	127.94	2.2	97.7
2018年1月末	12,216	5.2	130.36	4.1	98.4
2月末	11,308	△ 2.7	122.48	△2.2	98.9
3月末	10,999	△ 5.3	118.55	△5.3	98.1
4月末	11,571	△ 0.4	125.18	△0.0	98.2
5月末	11,272	△ 3.0	121.53	△2.9	96.8
6月末	11,147	△ 4.0	120.30	△3.9	98.8
7月末	11,722	0.9	126.67	1.2	98.1
8月末	11,379	△ 2.0	124.87	△0.3	98.5
9月末	11,624	0.1	128.03	2.3	98.7
10月末	10,304	△11.3	114.83	△8.3	98.4
(期 末)					
2018年11月30日	10,462	△ 9.9	116.68	△6.8	97.8

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,617円から期末10,462円となりました。

(上昇)

- ・ 2018年1月に、欧州経済に対する楽観的な見方が広がったこと、ユーロ高が一服し欧州輸出企業の業績への警戒感が後退したこと
- ・ 4月に、米中貿易摩擦の激化への過度の警戒感が後退したこと、中東情勢を巡る不透明感が一時的に後退したこと、1～3月期の欧州企業決算が総じて市場予想を上回ったこと、ECB（欧州中央銀行）が金融政策の正常化を慎重に進めるとの見方からユーロ安・ドル高が進行し輸出関連株を中心に底堅さを示したこと
- ・ 7月に、米国株高に加え、難民・移民問題を巡り混乱が続いていた独連立政権が分裂を回避したこと、米欧首脳が貿易摩擦の緩和に向けた交渉開始に合意したこと
- ・ 9月に、ECBのドラギ総裁がユーロ圏の経済・物価の先行きに自信を示しユーロが反発したこと

(下落)

- ・ 2月に、米国株式の急落を受け投資家心理が冷え込んだこと、ドイツの二大政党による大連立政権樹立後の人事を巡って不透明感が広がったこと、1月のECB理事会議事要旨で金融政策の正常化は時期尚早と言明されていたことなどからユーロ安・円高が進んだこと

- ・ 3月に、米通商・外交政策への不透明感が高まったこと、3月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を下回ったこと
- ・ 8月に、米中貿易摩擦への警戒感が強まったこと、米国とトルコの関係悪化やトルコリラ急落による一部欧州金融機関への影響が懸念されたこと
- ・ 10月に、米国株安に加え、イタリア予算案を巡る同国とEU（欧州連合）の対立長期化が懸念されたこと、10月のユーロ圏総合PMI速報値が市場予想を下回るなど景気の先行き不透明感が高まったこと

○投資環境

期中の欧州株式市場は、政治面では米中の貿易摩擦や中東情勢をめぐる不透明感、ドイツの連立政権の混乱、英国のEU離脱問題の行方、また、金融面ではECBをはじめとする各国中央銀行の金融政策に左右されました。

業種・セクターでは、金融セクターや素材セクターの下落率が相対的に大きくなりました。為替市場では、ユーロや英ポンドなど、欧州の主要通貨は総じて対円で下落（円高）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

- ・ 株式組入比率

おおむね高位を維持しました。

- ・ 期中の主な動き

（１）企業の質を重視し、優良企業の株式を割安と考えられる水準で集中的に投資しました。

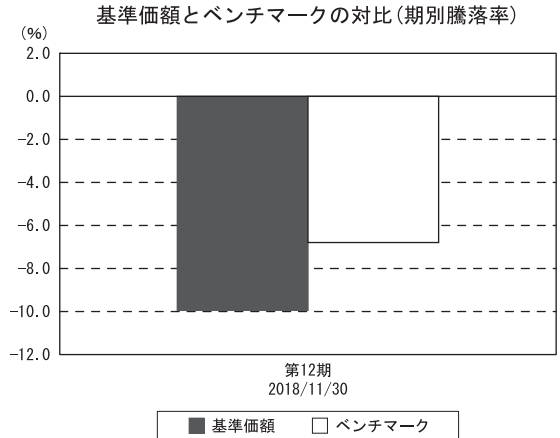
（２）個別銘柄では、

- ・ フランスの食品加工会社であるダノン
 - ・ 英国の家庭用品・医薬品メーカーであるレキット・ベンキーザー・グループ
- などを買付けました。一方で、
- ・ フランスの鉄道輸送会社であるアルストム
 - ・ 英国の自動車部品・航空宇宙用車両メーカーであるGKN
- などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は－9.9%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース）の－6.8%を3.1ポイント下回りました。

主要差異要因は、生活必需品セクターや金融セクターの銘柄選択効果がマイナスの影響となりました。



(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

欧州の優良企業の株式に、割安と考えられる水準で集中的に投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析をベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー〔現金収支〕創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）、ならびにバリュエーション（投資価値評価）などの観点から銘柄の選定を行い、運用を行う方針です。当面は、イタリア財政問題や英国のEU離脱問題を巡る懸念、中国経済の動向などに注視していく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月 1 日～2018年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.022 (0.022)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.080 (0.080)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.046 (0.046) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	16	0.148	
期中の平均基準価額は、11,419円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月1日～2018年11月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イギリス	百株 1,705 (4,522)	千英ポンド 5,472 (689)	百株 10,051 (2,675)	千英ポンド 9,543 (832)
	スイス	1,181 (ー)	千スイスフラン 4,756 (△ 95)	159	千スイスフラン 2,652
	スウェーデン	ー	千スウェーデンクローナ ー	834	千スウェーデンクローナ 7,899
	デンマーク	429	千デンマーククローネ 15,989	262	千デンマーククローネ 8,570
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	771 (195)	4,371 (70)	587 (179)	4,178 (30)
	イタリア	ー	ー	400	110
	フランス	1,055 (ー)	5,345 (△ 60)	1,763	9,823
	オランダ	7	109	428	2,303
	スペイン	68 (2,689)	196 (ー)	5,047	1,797
国	ベルギー	ー	ー	186	1,758
	アイルランド	85	290	1,067	1,923

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月1日～2018年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,842,118千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,082,753千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月1日～2018年11月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,185	百万円 30	% 2.5	百万円 3,185	百万円 171	% 5.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年11月30日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	株 数	当 期	株 数	期 末	業 種 等
			評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	千英ポンド		千円	
DCC PLC		—	610		88,464	コングロマリット
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		493	380		55,147	タバコ
PRUDENTIAL PLC		1,726	2,180		316,190	保険
GKN PLC		6,181	—		—	自動車部品
CARNIVAL PLC		58	745		108,081	ホテル・レストラン・レジャー
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B		1,560	2,997		434,710	石油・ガス・消耗燃料
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC		201	—		—	資本市場
SMITHS GROUP PLC		—	1,373		199,196	コングロマリット
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		—	1,698		246,228	家庭用品
SHIRE PLC		559	946		137,225	バイオテクノロジー
CRODA INTERNATIONAL PLC		323	590		85,687	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	11,105	4,605	11,522	1,670,933	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	9	—	<24.5%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		151	3,199		364,407	医薬品
HELVETIA HOLDING AG-REG		5	—		—	保険
LONZA AG-REG		49	1,433		163,227	ライフサイエンス・ツール/サービス
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		48	1,572		179,101	繊維・アパレル・贅沢品
UBS GROUP AG		408	1,739		198,168	資本市場
小 計	株 数 ・ 金 額	663	1,685	7,944	904,904	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	4	—	<13.3%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB		1,834	1,000		118,947	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,834	1,000	9,508	118,947	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.7%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B		532	455	13,626	235,883	医薬品

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	金額	
(デンマーク)	百株	百株	千円	
ORSTED A/S	—	244	10,595	電力
小計	株数・金額	532	699	24,222
	銘柄数<比率>	1	2	—
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ	
CONTINENTAL AG	107	88	1,170	自動車部品
BAYER AG-REG	209	181	1,156	医薬品
HEIDELBERGCEMENT AG	203	—	—	建設資材
SIEMENS AG	—	173	1,776	コングロマリット
DEUTSCHE TELEKOM-REG	1,146	1,423	2,190	各種電気通信サービス
小計	株数・金額	1,666	1,866	6,293
	銘柄数<比率>	4	4	—
(ユーロ…イタリア)				
INTESA SANPAOLO	5,448	5,048	1,026	銀行
小計	株数・金額	5,448	5,048	1,026
	銘柄数<比率>	1	1	—
(ユーロ…フランス)				
CAPGEMINI SA	214	97	1,001	情報技術サービス
PERNOD RICARD SA	116	88	1,246	飲料
SCHNEIDER ELECTRIC SE	309	218	1,404	電気設備
SA DES CEMENTS VICAT-VICAT	155	101	438	建設資材
BNP PARIBAS	506	367	1,643	銀行
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	—	457	1,503	建設関連製品
ALSTOM	548	—	—	機械
LEGRAND SA	302	167	905	電気設備
VINCI	172	—	—	建設・土木
DANONE	—	362	2,374	食品
TECHNIPFMC PLC	751	510	1,062	エネルギー設備・サービス
小計	株数・金額	3,077	2,370	11,580
	銘柄数<比率>	9	9	—
(ユーロ…オランダ)				
KONINKLIJKE PHILIPS NV	727	364	1,200	ヘルスケア機器・用品
ASML HOLDING NV	153	94	1,425	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	880	459	2,626
	銘柄数<比率>	2	2	—
(ユーロ…スペイン)				
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.	2,511	2,064	1,029	銀行
IBERDROLA SA	1,800	—	—	電力
INDITEX SA	538	497	1,358	専門小売り
小計	株数・金額	4,851	2,561	2,388
	銘柄数<比率>	3	2	—
(ユーロ…ベルギー)				
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	186	—	—	飲料
小計	株数・金額	186	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—
(ユーロ…アイルランド)				
CRH PLC	845	806	1,997	建設資材
ATB GROUP PLC	—	1,920	734	銀行
PADDY POWER PLC	222	106	849	ホテル・レストラン・レジャー

銘		柄	期首(前期末)	当		期		末	業	種	等
			株数	株数	評	価	額				
(ユーロ…アイルランド)			百株	百株	千ユーロ	千円					
ALLIED IRISH BANKS PLC			2,746	—	—	—			銀行		
小計	株数	・金額	3,815	2,833	3,581	462,726					
	銘柄数	<比率>	3	3	—	<6.8%>					
ユーロ計	株数	・金額	19,926	15,140	27,496	3,552,312					
	銘柄数	<比率>	23	21	—	<52.1%>					
合計	株数	・金額	34,062	23,131	—	6,666,382					
	銘柄数	<比率>	38	37	—	<97.8%>					

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,666,382	% 95.1
コール・ローン等、その他	340,431	4.9
投資信託財産総額	7,006,813	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。
* 当期末における外貨建て純資産（6,821,572千円）の投資信託財産総額（7,006,813千円）に対する比率は97.4%です。
* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.47円、1英ポンド=145.01円、1スイスフラン=113.90円、1スウェーデンクローナ=12.51円、1デンマーククローネ=17.31円、1ユーロ=129.19円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月30日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	7,028,487,567
コール・ローン等	104,970,012
株式(評価額)	6,666,382,742
未収入金	247,285,970
未収配当金	9,848,843
(B) 負債	212,807,231
未払金	182,807,185
未払解約金	30,000,000
未払利息	46
(C) 純資産総額(A-B)	6,815,680,336
元本	6,514,780,663
次期繰越損益金	300,899,673
(D) 受益権総口数	6,514,780,663口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,462円

(注) 期首元本額は8,288,814,820円、期中追加設定元本額は410,322,202円、期中一部解約元本額は2,184,356,359円、1口当たり純資産額は1,0462円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース 5,777,643,812円
 ・野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース 737,136,851円

○損益の状況 (2017年12月1日～2018年11月30日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	193,910,147
受取配当金	194,175,152
受取利息	5,929
支払利息	△ 270,934
(B) 有価証券売買損益	△ 948,536,024
売買益	468,206,678
売買損	△1,416,742,702
(C) 保管費用等	△ 3,897,504
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 758,523,381
(E) 前期繰越損益金	1,340,428,897
(F) 追加信託差損益金	57,307,798
(G) 解約差損益金	△ 338,313,641
(H) 計(D+E+F+G)	300,899,673
次期繰越損益金(H)	300,899,673

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年2月21日＞

②運用の外部委託先であるPioneer Investment Management Limited（パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド）の名称をAmundi Ireland Limited（アムンディ・アイルランド・リミテッド）に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年5月8日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

（2019年5月30日現在）

年 月	日
2019年5月	－
6月	3
7月	－
8月	5
9月	－
10月	28
11月	－
12月	25、26

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。